

第Ⅲ章 中南米

メキシコ

United Mexican States

	2016年	2017年	2018年
①人口：1億2,533万人（2018年）			
②面積：196万189km ²			
③1人当たりGDP：9,843米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	2.9	2.1	2.0
⑤消費者物価上昇率（%）	3.4	6.8	4.8
⑥失業率（%）	3.9	3.4	3.3
⑦貿易収支（100万米ドル）	△13,122	△10,962	△13,618
⑧経常収支（100万米ドル）	△24,300	△19,558	△21,643
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	173,536	170,458	171,445
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	314,200	333,395	342,655
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ペソ、期中平均）	18.6908	18.9197	19.2421

〔出所〕①メキシコ国家人口評議会（CONAPO）、②④⑤⑥：国立統計地理情報院（INEGI）、③⑨：IMF、⑦⑧⑩⑪：メキシコ中央銀行

2018年の実質GDP成長率は2.0%となった。米国とのNAFTA再交渉が長引いたことに加え、通貨安の進行や政権交代（12月）など経済の不確実性が高まったが、中央銀行による先行利上げが奏功しインフレ高進が抑制され、民間消費が底堅く推移した。2018年12月発足のロペス・オブラドール政権の過度な緊縮財政や金利の高止まりから2019年に入り消費、投資ともに減速感が鮮明になっている。米中貿易摩擦はじめ世界的な景気停滞リスクもあり、中銀は2019年の成長率見通しを下方修正し続け、8月末には0.2~0.7%とした。NAFTA再交渉は2018年半ばに決着したものの、自動車産業分野で原産地規則が過度に厳格化されたため、協定活用のハードルは高い。こうした中、米中貿易摩擦の影響から、対米輸出を視野に入れた中国企業のメキシコ進出加速の動きもある。

インフレ制御に成功し底堅い成長を実現

2018年の実質GDP成長率は2.0%となった。米国トランプ政権と行われたNAFTA再交渉では決裂危機が何度か発生し、その影響で通貨が下落した。7月には大統領選挙が実施され左派のロペス・オブラドール候補が勝利し、12月には新政権が発足した。そうした中、中央銀行は先行的に利上げを行い、インフレの高進を防ぐことに成功した。政策金利は年初の7.25%から年末には8.25%まで引き上げられた一方で、インフレ率（年率）は年初の5.55%から年末には4.83%まで低下した。その結果、GDPの約7割を占める民間消費は、大きく伸長しなかったもの

の腰折れもせず底堅く推移し、2018年の経済を牽引した。外需（財貨・サービス輸出 - 同輸入）は、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったためGDP成長率にはマイナスに寄与したが、輸出自体は5.7%増と堅調だった。北米向けを中心に自動車・同部品の輸出が増加したためだ。特に乗用車の輸出額は前年比18.5%増で過去最高を記録した。

産業別にみると、GDPの約6割を占めるサービス業は、金融・保険や通信・メディアが6%台の高成長を記録。小売り（前年比3.8%増）、運輸・倉庫（3.1%増）も堅調だったが、不動産・賃貸（1.9%増）、ホテル・レストラン（1.0%増）などが低迷した。GDPの16%を占める製造業については、自動車など輸送機器産業が3.8%増だったものの、製造業全体では1.7%の伸びにとどまった。一方、唯一のマイナス成長となったのが鉱業で、2018年は5.5%減となった。鉱業は、原油生産が2004年をピークに減少を続けていることを背景に、2013年以来マイナス成長が続いている。2018年の原油生産量は日量183万バレルと前年比5.9%減少した。

表1 メキシコの需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	2.1	2.0	1.2	2.6	2.5	1.7	1.2
民間最終消費支出	3.2	2.2	2.4	2.9	2.2	1.4	1.1
政府最終消費支出	0.5	1.4	1.1	3.0	1.0	0.3	△0.8
国内総固定資本形成	△1.6	0.6	1.0	3.4	0.5	△2.2	△0.9
財貨・サービスの輸出	4.2	5.7	2.0	8.3	8.5	3.9	2.0
財貨・サービスの輸入	6.4	6.2	5.7	7.2	6.3	5.6	1.7

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕国立統計地理情報院（INEGI）

■ 緊縮、金利高で景気減退懸念もUSMCA発効に期待

2019年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比1.2%となった。低成長の要因は政府部門の減退だ。国内総固定資本形成（GDPの構成比20.0%）の伸び率はマイナス0.8%となり、そのうち民間部門（同17.4%）は0.3%増加したが、公的部門（同2.6%）は8.1%減と大幅に減少した。また、GDPの11.8%を占める政府消費支出も0.8%減となり景気を押し下げた。

他方、第1四半期の成長率を前期比（季節調整済み）で見ると、0.17%減と減退している。公的総固定資本形成（公的部門の投資）は0.8%増加したが、政府消費支出が0.3%減となった。また、財貨・サービスの輸出が0.2%減となったことに加え、同輸入は2.0%減の大幅減となっており、このことは今後の消費と投資と輸出の低迷を示唆している。世界的な景気減速や通商問題の長期化に加え、国内高金利の影響から内外需ともに停滞する可能性がある。そのため、中銀は2019年8月15日に5年2カ月ぶりの利下げに踏み切り、政策金利を8.25%から8.0%に引き下げた。

ロペス・オブラドール大統領の政策に対する内外投資家の懸念も強い。就任前の2018年10月、投資額の大きさから無駄な歳出につながると主張し、メキシコ市新空港建設の是非について国民に問うため、選挙庁（INE）の関与なしに独自に大衆意見公募を実施した。中立性や客

観性に乏しく、法的効力の疑わしい100万人程度の意見公募による投票結果をもって、建設中の新空港の工事を中止したため産業界から強い批判を受けた。

また、大統領は新自由主義的（市場経済重視の）経済政策を否定し、経済への国の関与拡大を主張している。しかし、増税しない一方で過度な歳出削減策を採用するため財源の問題が発生し、民間資本にその活路を見いだすものの、信用力とプロジェクトの魅力不足から、計画は進んでいない。国内7カ所目となる製油所をドス・ボカス港に建設する計画では、2019年5月に指名競争入札が行われたが、応札価格が予定価格を大幅に超過したことなどを理由に不落となった上、同計画が収益を上げられる確率はわずか2%であるとする報告書が国内の民間シンクタンクから出されるなど、厳しい見方が明らかになった。前政権下で進められたエネルギー分野の民間開放にも待ったをかけ、油田鉦区開放の新規入札を当面の間（3年間）中止し、メキシコ石油公社（PEMEX）と民間企業の共同開発の新規入札も中止した。信用機関からの見方は厳しくなり、2019年6月には格付け大手のフィッチ・トレーディングスがメキシコの長期国債格付けを1段階引き下げ、これにより投資適格の下から2番目の格付けとなった。

ムーディーズは従来の格付け水準を維持したものの、見通しを安定的からネガティブ（弱含み）に引き下げた。

他方、NAFTA再交渉が決着したことに加え、不法移民問題に関連したトランプ大統領の関税賦課予告に対し、メキシコ政府が迅速に不法移民取り締まりを強化した結果、関税賦課が無期限で延期されたことなどは好材料だ。米中貿易摩擦が収束をみない中で、新協定である米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が発効すれば、メキシコに対する内外投資家のセンチメントも好転する可能性はある。

■ 自動車牽引し輸出総額は過去最高を更新

中銀と国立統計地理情報院（INEGI）によると、2018年の貿易額（通関ベース）は輸出が前年比10.1%増の4,505億7,200万ドル、輸入が10.4%増の4,642億7,700万ドルだった。輸出は過去最高を更新したが、ガソリンなどを中心に輸入の伸びが上回ったため、貿易赤字は137億500万ドルで25.0%拡大した。

輸出の88.2%を占める工業製品は前年比9.1%増となり、輸出全体への寄与度は8.1ポイントだった。自動車・同部品は12.2%増、そのうち乗用車は18.5%増と好調だった。自動車・同部品が輸出総額に占める割合は31.6%で、工業製品総額に占める割合は35.8%。2018年の自動車輸出台数が344万9,201台で6.0%増と過去最高を記録したこと

表2 メキシコの主要品目別輸出入

（単位：100万ドル、%）

	2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額（FOB）	409,401	450,572	100.0	10.1
農産・林産品	14,030	14,255	3.2	1.6
畜産・水産品	1,797	1,999	0.4	11.2
鉱産品	29,128	36,804	8.2	26.4
原油	20,024	26,483	5.9	32.3
工業製品・同部品	364,445	397,514	88.2	9.1
自動車・同部品	126,671	142,177	31.6	12.2
乗用車	41,689	49,406	11.0	18.5
電気・電子機器	72,787	71,985	16.0	△1.1
カラーテレビ	10,489	10,326	2.3	△1.6
フラットパネル型	10,417	10,324	2.3	△0.9
携帯電話	381	542	0.1	42.2
産業用機械機器	53,789	62,451	13.9	16.1
輸入総額（FOB）	420,369	464,277	100.0	10.4
農産・林産品	11,524	12,473	2.7	8.2
畜産・水産品	754	736	0.2	△2.5
鉱産品	43,328	55,749	12.0	28.7
ガソリン	14,541	18,987	4.1	30.6
工業製品・同部品	364,763	395,319	85.1	8.4
繊維・アパレル・皮革	13,016	13,978	3.0	7.4
自動車・同部品	55,905	59,297	12.8	6.1
産業用機械機器	62,637	67,629	14.6	8.0
電気・電子機器	84,151	93,142	20.1	10.7

〔注〕2018年は2019年4月確認時点の暫定値。構成比はすべて総額に対する比率。

〔出所〕中央銀行（Informe Anual 2018）から作成

表3 メキシコの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
北米	338,226	372,299	82.6	10.1	204,331	226,589	48.8	10.9
米国	326,866	358,225	79.5	9.6	194,543	215,817	46.5	10.9
カナダ	11,360	14,074	3.1	23.9	9,788	10,772	2.3	10.1
中米	6,009	6,502	1.4	8.2	1,931	2,095	0.5	8.5
グアテマラ	1,722	1,954	0.4	13.5	528	536	0.1	1.5
コスタリカ	959	967	0.2	0.8	375	434	0.1	15.9
南米	13,917	15,221	3.4	9.4	10,762	12,001	2.6	11.5
ブラジル	3,681	4,408	1.0	19.7	5,440	6,511	1.4	19.7
コロンビア	3,164	3,545	0.8	12.0	1,674	1,771	0.4	5.8
チリ	1,804	2,074	0.5	15.0	1,537	1,668	0.4	8.5
ペルー	1,511	1,651	0.4	9.3	514	479	0.1	△6.7
アルゼンチン	1,504	1,260	0.3	△16.2	823	833	0.2	1.2
ベネズエラ	1,080	995	0.2	△7.8	118	64	0.0	△45.7
カリブ	1,995	2,107	0.5	5.6	956	1,128	0.2	18.0
アジア	22,636	25,169	5.6	11.2	146,843	161,004	34.7	9.6
中国	6,713	7,429	1.6	10.7	74,145	83,505	18.0	12.6
インド	3,422	4,924	1.1	43.9	5,021	5,232	1.1	4.2
韓国	3,429	4,123	0.9	20.2	15,756	16,727	3.6	6.2
日本	4,039	3,854	0.9	△4.6	18,185	18,194	3.9	0.1
シンガポール	905	1,146	0.3	26.7	1,406	1,672	0.4	18.9
香港	723	897	0.2	24.0	332	363	0.1	9.5
台湾	425	414	0.1	△2.7	7,441	8,270	1.8	11.1
タイ	560	373	0.1	△33.4	5,934	6,361	1.4	7.2
マレーシア	711	241	0.1	△66.1	7,887	9,391	2.0	19.1
EU28	23,149	25,411	5.6	9.8	49,007	53,078	11.4	8.3
ドイツ	6,977	7,072	1.6	1.4	16,421	17,761	3.8	8.2
スペイン	4,240	5,304	1.2	25.1	5,006	5,520	1.2	10.3
オランダ	1,990	2,665	0.6	33.9	2,391	2,452	0.5	2.5
英国	2,275	2,212	0.5	△2.8	2,427	2,420	0.5	△0.3
イタリア	1,271	1,782	0.4	40.2	6,161	6,609	1.4	7.3
フランス	1,881	1,762	0.4	△6.3	4,071	4,387	0.9	7.8
その他欧州	1,365	1,513	0.3	10.8	4,437	5,347	1.2	20.5
アフリカ	657	724	0.2	10.2	1,346	2,323	0.5	72.6
オセアニア	1,311	1,423	0.3	8.6	738	703	0.2	△4.7
オーストラリア	1,190	1,239	0.3	4.1	344	329	0.1	△4.4
その他	136	205	0.0	50.7	19	10	0.0	△47.4
合計	409,401	450,572	100.0	10.1	420,369	464,277	100.0	10.4

[注] 表2に同じ

[出所] 表2に同じ

などもあり、輸出全体を3.8ポイント押し上げた。貿易収支でも自動車・同部品分野は828億8,000万ドルの大幅な黒字となった。ちなみに、世界自動車工業会(OICA)によると、大型バス・トラックを含む2018年のメキシコの自動車生産台数は410万525台(0.1%増)で世界第6位だった。産業用機械機器の輸出額は16.1%増だった。4割弱を占める自動データ処理機械(コンピューター関連)が25.2%増と牽引した。また携帯電話も42.2%増加した。一方、データ送受信機器(スイッチ機器など)が11.4%減、カラーテレビが1.6%減だったことなどが影響し、電気・電子機器は1.1%減に転じた。鉱産品の輸出は26.4%増だった。その内、原油は32.3%増で輸出全体への寄与度は1.6ポイントとなったが、これは主に価格上昇によるものだ。2018年の平均輸出価格は、1バレルあたり61.34ドルで、2017年より14.55ドル上昇した。一方、輸出量は0.9%増で前年並みだった。

輸出を主要国・地域別にみると、総額の約8割を占める米国向けが3,582億2,500万ドルで前年比9.6%増となり、輸出全体を7.7ポイント押し上げた。内訳をみると、原油は89.7%減だったが、自動車・同部品は12.4%増、電気・電子機器は0.7%増だった。カナダ向けは23.9%増加した。自動車・同部品が27.1%増、産業用機械が51.3%増と伸長した。電気・電子機器は20.2%増だった。南米向けは9.4%増加した。南米最大の輸出先であるブラジル向けは同国内需の回復を反映し19.7%増だった。ブラジルにおける自動車販売台数の増加に伴い、自動車・同部品が44.5%増加した。産業用機械も31.4%増と好調だった。他方、アルゼンチン向けは同国の景気後退が影響し16.2%の減となった。

EU向けは前年比9.8%増だった。イタリア向けが40.2%増、オランダ向けが33.9%増、スペイン向けは25.1%増と大きく伸びた。EUで最大の輸出先であるドイツ向けは1.4%増にとどまった。全体の62.2%を占める自動車・同部品が3.2%減少したが、産業用機械は10.7%増加した。

アジア向けは前年比11.2%増だった。アジア最大の輸出先である中国は10.7%増加した。品目別にみると、2016年から最大の輸出品目になっている銅鉱が28.5%増だったほか、自動車・同部品も22.1%増加した。韓国向けは自動車輸出を中心に20.2%増加した。

メキシコ自動車工業会(AMIA)によると2018年の韓国向け自動車輸出台数は前年の6.7倍となっている。

■ガソリンなど鉱産品輸入が拡大

輸入では、鉱産品が前年比28.7%増加し、全体を3.0ポイント押し上げた。特に、ガソリンは国内製油所の老朽化などを背景とする精製量の減少と原油価格の上昇を受けて、30.6%増となった。全体の85.1%を占める工業製品は8.4%増。内訳をみると、電気・電子機器が10.7%増(931億4,200万ドル)、製造業向けの資本財を中心とする産業用機械機器が8.0%増(676億2,900万ドル)、自動車・同部品は6.1%増(592億9,700万ドル)だった。

主要国・地域別に輸入をみると、北米、アジア、EUともに増加した。最大の輸入相手国の米国からは前年比10.9%増の2,158億1,700万ドルとなり、輸入全体を5.1ポイント押し上げた。自動車関連では、7割を占める自動

表4 メキシコのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

FTA	発効日	貿易全体に占める 構成比 (2018年)			
		往復	輸出	輸入	
発効済	北米自由貿易協定 (NAFTA)	1994/4/1	65.5	82.6	48.8
	メキシコ-コロンビア FTA (IHG3FTA)	1995/1/1	0.6	0.8	0.4
	メキシコ-チリ FTA	1999/8/1	0.4	0.5	0.4
	メキシコ-イスラエル FTA	2000/7/1	0.1	0.1	0.1
	メキシコ-EU (28カ国) FTA	2000/7/1	8.6	5.6	11.4
	メキシコ-EFTA (4カ国) FTA	2001/7/1	0.3	0.2	0.4
	メキシコ-ウルグアイ FTA	2004/7/15	0.1	0.1	0.1
	日本メキシコ経済連携協定 (日墨 EPA)	2005/4/1	2.4	0.9	3.9
	メキシコ-ペルー通商統合協定	2012/2/1	0.2	0.4	0.1
	メキシコ-中米単一 FTA (5カ国)	2013/9/1	0.8	1.1	0.4
	メキシコ-パナマ FTA	2015/7/1	0.1	0.3	0.0
	太平洋同盟 (チリ、ペルー、コロンビア)	2016/5/1	1.2	1.6	0.8
	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP、いわゆる TPP11)	2018/12/30	10.4	6.2	14.4
	合計 13 協定 (50カ国、注)	—	88.8	97.8	80.0
署名済	米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)	—	65.5	82.6	48.8
交渉中	メキシコ-ブラジル経済統合戦略協定	—	1.2	1.0	1.4
	メキシコ-韓国経済補完戦略協定 (凍結中)	—	2.3	0.9	3.6
	メキシコ-アルゼンチン経済補完協定	—	0.2	0.3	0.2

[注] 中米単一 FTA は、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカ、ニカラガ (発効日は最も遅いグアテマラの日付)
太平洋同盟の3カ国とは二国間協定も存在するため、二国間協定の貿易額を採用。
CPTPP は、シンガポール、ニュージーランド、オーストラリア、ベトナム、カナダ、日本。

[出所] 経済省ウェブサイト、INEGI貿易統計などから作成

車部品が8.5%増加したものの、完成車は国内販売の不調が影響して6.0%減だった。北米一辺倒の輸出と違って、輸入ではアジア諸国の存在感は大きい。全体の順位で輸入額2位の中国、4位の日本、6位の韓国を合計すると構成比は25.5%に達する。中国からは、機械類が11.5%増、携帯電話が22.9%増だった。また、GMの小型車を中心に乗用車が91.6%増と前年に引き続き大幅に増加した。韓国は電気・電子機器、産業用機械機器がそれぞれ2.7%増、20.5%増だった。マレーシアは、全体の6割を占める集積回路の輸入が34.3%増加し19.1%増となった。シンガポールも全体の15.2%を占める集積回路の輸入が57.5%増加し、18.9%増だった。アジアに次ぐ輸入規模を持つEUからの輸入は全体の11.4%を占めた。EUで最も輸入額の大きいドイツからは、自動車部品が前年比24.3%増加した。電子・電気機器も8.1%増加した。中南米で最大の輸入相手国であるブラジルからは特殊鋼半製品が6.4倍の1億2,600万ドルとなったほか、二輪車用エンジンなども増えたため、全体で19.7%増加した。

2019年第1四半期の輸出は前年同期比2.6%増の1,080億5,200万ドル、輸入は2.7%増の1,098億6,800万ドル、貿易収支は18億1,600万ドルの赤字で、前年同期比で8,877万ドル赤字幅が拡大した。また、第1四半期の自動車(トラック、大型車を除く)の輸出台数が同期過去最高の83万7,005台を記録した。

■ USMCAで原産地規則が厳しい内容に

トランプ政権の誕生によりNAFTAの「現代化」に向けた再交渉を迫られたメキシコだが、1年1カ月に渡る交渉を経て2018年9月末に3カ国で合意に至り、2018年11月30日にUSMCAとして署名された。本協定の合意で3カ国間の自由貿易体制は維持されることとなったが、再交渉の争点であった自動車分野ではトランプ大統領の意向が色濃く反映され、原産地規則は他に類をみない厳しいものとなった。乗用車、スポーツ用多目的車(SUV)、ピックアップトラックが特惠関税(関税ゼロ)の恩典を享受するためには、以下の四つの要件を全て満たす必要がある。(1) 域内原産割合(RVC)が純費用方式(NC)で75%以上、(2) 重要な自動車部品(スーパーコア)7品目の平均RVCが75%以上、(3) 完成車メーカー(OEM)が購入する鉄とアルミニウムの7割が北米(米国、メキシコ、カナダ)原産、(4) 直接工の賃金(時給)が16ドル以上の地域の付加価値が40%(乗用車・SUV)、もしくは45%(ピックアップ)以上。

現状のメキシコのサプライチェーンを分析すると、メキシコで製造されている乗用車およびSUVが原産地規則を達成するためのハードルは極めて高い。原産地規則を満たすためにサプライチェーンを変更、あるいは調達

表5 メキシコの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	2017年	2018年	1999～2019年1Q累計		
	金額	金額	伸び率	金額	構成比
NAFTA	17,812	15,995	△10.2	301,764.7	54.7
米国	14,853	12,310	△17.1	263,862.8	47.8
カナダ	2,958	3,685	24.6	37,901.9	6.9
EU28	9,226	10,186	10.4	160,143.6	29.0
スペイン	3,326	3,975	19.5	66,472.0	12.0
ドイツ	2,582	2,911	12.7	22,212.5	4.0
ベルギー	1,029	△5	△100.5	19,988.5	3.6
オランダ	△107	561	△621.9	20,984.5	3.8
英国	411	663	61.2	16,799.9	3.0
ルクセンブルク	3	56	1,519.7	310.5	0.1
その他	5,877	6,513	10.8	89,780	16.3
日本	2,411	2,153	△10.7	24,774.9	4.5
韓国	234	635	171.4	6,377.7	1.2
ブラジル	△134	96	△171.7	5,024.5	0.9
スイス	312	555	77.6	7,412.8	1.3
シンガポール	9	27	199.1	863.4	0.2
中国	203	260	27.8	1,161.9	0.2
総額	32,915	32,694	△0.7	551,688.0	100.0

[注] 2019年3月31日確認分。構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

[出所] メキシコ経済省外国投資局

先をメキシコやアジアから米国に切り替えると大幅なコストアップにつながる可能性が高いため、USMCAを活用せず米国の一般関税を支払って対応する企業が出てくる可能性もある。メキシコは2019年6月19日、他の2カ国に先駆けてUSMCAの批准法案を議会で可決したが、日系完成車メーカーは、USMCAの活用について慎重な判断を迫られている。なお、ピックアップトラックの米国の一般関税率は25%と高いが、対米輸出されているピックアップは米国からの部品調達で現状でもかなり多く、サプライチェーンを大きく変更しなくても品目別原産地規則（PSR）を満たす可能性が高いため、短期的にはピックアップを中心にUSMCAへの対応が進むものと考えられる。また、自動車部品についても、コアおよびスーパーコア部品以外は関税分類変更基準（CTC）を活用することで原産品と見なすことができ、またUSMCAには完全累積（非原産材料の生産に用いられた原産材料および域内の加工費を原産付加価値とみなす規定）など新しい概念の救済規定が盛り込まれているため、これらの救済規定をフル活用すれば、自動車部品の原産地規則をクリアする可能性は十分にある。

原産地規則は厳しくなったが、USMCAによる自動車の対米輸出基地としての優位性をメキシコは保つこととなった。米国が通商拡大法第232条で自動車・同部品に高関税を課したとしても、メキシコからは自動車260万台、自動車部品で1,080億ドルまでは適用除外されるといふ書簡（サイドレター）がUSMCAには添えられている。USMCAの原産地規則を満たせば関税はかからない

表6 メキシコの業種別対内直接投資額
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ドル、%）

	2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	138	48	0.1	△65.1
鉱業	1,191	1,409	4.3	18.3
製造業	14,899	16,268	49.8	9.2
食品・飲料・たばこ	1,992	1,020	3.1	△48.8
化学産業	375	787	2.4	110.0
自動車産業	7,644	7,928	24.2	3.7
自動車・トラック製造	3,882	3,333	10.2	△14.1
自動車部品製造	3,614	4,380	13.4	21.2
発電・電気機器	630	501	1.5	△20.4
情報・通信・計測・電子機器	761	1,346	4.1	76.9
電気・ガス・水道	2,136	5,085	15.6	138.1
建設業	3,112	1,192	3.6	△61.7
商業	2,900	2,708	8.3	△6.6
運輸・郵便・倉庫	3,346	1,308	4.0	△60.9
通信・マスメディア	618	1,122	3.4	81.6
金融・保険	2,443	1,963	6.0	△19.6
不動産・賃貸	532	307	0.9	△42.3
レストラン・ホテル	863	946	2.9	9.6
その他	737	338	1.0	△54.1
総額	32,915	32,694	100.0	△0.7

〔注〕表5に同じ

〔出所〕表5に同じ

が、満たさない場合でも枠内であれば一般関税（乗用車・SUVは2.5%）が適用され高関税は賦課されない。

2019年5月30日、トランプ大統領はメキシコ政府に不法移民流入対策の強化を求め、それが実施されるまではメキシコからの全輸入品に対して追加関税を発動すると発表した。追加関税は5%から最大25%まで段階的に引き上げられるもので、両国経済に壊滅的な影響をもたらすとして、米国の政・財界と農業界の多くがその回避を政府に求めた。6月7日に両国政府は不法移民対策に合意し、追加関税の発動は回避された。北米3カ国は、1994年のNAFTA発効以降25年を経て高度に一体化したバリューチェーンを形成している。

■EUとのFTA現代化は日系企業にプラス

2018年12月30日、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP、いわゆるTPP11）が発効した。CPTPPにより、新たにアジア大洋州の6カ国との市場アクセスが改善される。これ以前は、アジア諸国とのFTAは日本メキシコ経済連携協定（日墨EPA）だけだった。CPTPP発効により、メキシコの主要輸出農水産品である豚肉、牛肉、クロマグロ、オレンジ果汁、アガベシロップなどの対日市場アクセスが改善された。日本からの輸出ではみそ、スナック菓子、麺類、和牛、緑茶などのメキシコの関税が削減・撤廃された。

CPTPP発効により新たにベトナム、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドの4カ国（マレーシア、ブルネイは未批准）が追加され、メキシコは現在、13のFTAで50カ国と連携している。FTA締結国との貿易額（2018年）がメキシコの貿易総額に占める割合は、輸出で97.8%、輸入で80.0%、往復貿易では88.8%だ。

2000年に発効したEUとのFTAの現代化交渉は2018年4月に大筋合意したが、EU側が求める州政府レベルの政府調達の開放がペンディングとなっており、署名には至っていない。メキシコ経済省は2019年末、あるいは2020年初の署名に向けて交渉を続けている。進出日系企業にとってプラスの影響を与えるのは、自動車分野の原産地規則の緩和だ。従来のFTAは15年以上前に発効したもので、PSRが厳格なため、メキシコで製造しても原産品とならない自動車部品もあった。暫定条文によると完成車のPSRは工場渡し（Ex-Works）取引価額に占める非原産材料価額の比率（MaxNOM）が従来の40%から45%に、自動車部品の場合はMaxNOMが40%から50%に緩和される。進出日系企業では、マツダがメキシコで生産している自動車の約3割（2018年）を欧州に輸出しているほか、一部の日系自動車部品企業がFTAを活用して自動車部品をEU諸国に輸出している。

表7 メキシコの主な対内直接投資案件

(単位：ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
エネルギー	グルーボ・イベルドローラ	スペイン	2018年2月	28億	2018年～2022年にかけて28億ドルを投じて発電設備を拡大。2022年には国内消費電力の20%以上にあたる11,000メガワットを生産する予定。
エネルギー	コックス・エネギー	スペイン	2018年11月	15億	今後4年間に15億ドルを投資して太陽光発電所をカンペチェ州、ソノラ州、メキシコ州、ベラクルス州、サカテカス州内に7カ所建設する。
飲料	コンステレーション ブランズ メキシコ	米国	2018年3月	9億	2013年にアンハイザー・ブッシュ・インベプ（ベルギー）より、USモデロ・グループを買収したコンステレーション ブランズ メキシコは、今後3～4年の間に9億ドルを投資して、ソノラ州のビール工場の生産能力を上げ、現在の3億5,000リットルから、8億5,000リットルまで生産量の増加を目指す。
石油・ガス	イー・エヌ・アイ	イタリア	2018年8月	75億	今後22年間に75億ドルを投じて、メキシコ湾にあるアモカ、ミストン、テコアジの3カ所の油田を開発する。
製造・情報等	シーメンス	ドイツ	2018年11月	2億	2019年第1四半期に2億ドルを投じて風力および太陽光エネルギーの開発を行う。また別途R&D向けへの投資を行い、システム開発にあたる新工場を建設予定。
ホテル	イペロスター	スペイン	2018年12月	2.8億	2019年～2022年にかけて、2.8億ドルを投資して新ホテルをロスカボスに2軒、プエルト・バジャルタに1軒を建設予定。
製造・鉄鋼	アルセロール・ミタル	ルクセンブルグ	2018年2月	10億	今後3年間で10億ドルを投じて、ミチョアカン州ラサロ・カルデナスにある工場の設備刷新・増強を行う。
製造・鉄鋼	テルニウム	イタリア/アルゼンチン	2018年9月	11億	ヌエボ・レオン州ベスケリアにある熱延鋼板製品の工場を11億ドルを投じ拡張し、自動車産業向け製品の生産能力を上げる。
製造業	北京汽車集団(BAIC)	中国	2018年4月	20億	2016年にメキシコでの販売を開始した自動車メーカーの北京汽車集団が最低20億円を投じて、メキシコ国内に組立工場を建設すると報じられている。
製造業	セイバーグラス	フランス	2018年10月	1億 2,000万	フランスの飲料用ガラスボトルメーカーセイバーグラスは、メキシコ国内で5カ所目となる製造拠点をハリスコ州に建設した。国内市場向けとしてテキーラ・メスカル用のボトルを同工場で生産し、米国向けにはワイン用、カリブ諸国向けにはラム用のボトルを生産する。
物流	バルクマティック トランスポート	米国	2018年6月	1億	1996年からメキシコで運送（トラック・鉄道）、倉庫業を展開する米国物流会社のバルクマティック トランスポートは、エルモシージョ・ソノラ・イダルゴ州等に新たな拠点を建設する。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表8 メキシコの対外直接投資案件

(単位：ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
製造業	グルーボ・インドゥストリアル・サルティエジョ	スペイン、イタリア、ポーランド、チェコ、中国	2018年3月	4,660万	欧州およびアジアにある自動車部品工場の設備投資に4,660万ドルを投じ、生産能力を拡大させる。
小売業・金融	グルーボ・コッペル	米国	2018年1月	5,000万	メキシコ国内で家電量販店等を展開するグルーボ・コッペルは、米国スタートアップ企業のインシクト(現 オーラ)に5,000万ドルの投資を行い、カリフォルニア州、テキサス州、イリノイ州、アリゾナ州で融資サービスを開始する。これまで米国の銀行から融資が受けられなかった、ラテンアメリカ諸国からの移民などをターゲットにしている。
IT	セメックス	チリ	2018年1月	5,000万	セメントを中心とした建築資材製造の大手セメックスは、チリのスタートアップ企業イプサムに5,000万ドルを投資し、建設計画作成用のソフトウェア開発等を行う。
飲料	コカコーラ・フェムサ	コロンビア	2018年3月	2億 5,000万	コロンビア・クンディナマルカに2億5,000万ドルを投じて新たに炭酸飲料工場を建設する。工場は27ヘクタールの敷地に建設され、本格稼働時には7,500人を雇用する予定。
食品・パン製造	グルーボ・ビンボ	コロンビア、アルゼンチン、スペイン	2018年8月	6,100万	パン製造最大手のグルーボ・ビンボは、アルゼンチンのサンフェルナンドにある工場を拡張するため2,000万ドルを投資する。また、コロンビアでは3,600万ドルを投じ、同国における6カ所目となる工場をクンディナマルカに建設する。さらにスペインではアスケカ・デ・エナレスの工場に700万ドルを投じて生産能力を拡大させる。
乳製品製造	グルーボ・ララ	グアテマラ	2018年8月	3,000万	乳製品製造大手のグルーボ・ララは3,000万ドルを投じてグアテマラ エスクイントラに新工場を建設し、牛乳、アイスクリーム等を一月あたり5,000トン製造する。
製造業・鉱業・物流・インフラ	グルーボ・メヒコ	ペルー	2018年2月	25億 8,300万	グルーボ・メヒコは2018年の投資予算を25億8,300万ドルと発表し、同予算からペルーのトケバラ銅山の採掘を拡張し、銅の採掘量を10万トンから25万トンへと引き上げる。

■エネルギーで大型案件目立つ対内投資

2018年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比0.7%減の326億9,400万ドルだった。この

うち新規投資は115億6,900万ドルで35.4%を占めた。利益再投資は120億6,600万ドルで36.9%、親子間勘定は90億5,924万ドルで27.7%だった。主要国・地域別にみると、

表9 メキシコの対日主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対日輸出総額 (FOB)	4,039	3,289	100.0	△18.5
農水産食料品	826	884	26.9	6.9
豚肉	416	419	12.8	0.8
鉱物生産品	1,166	437	13.3	△62.5
化学品	69	79	2.4	15.0
繊維製品	7	9	0.3	41.5
金属・同製品	76	80	2.4	5.3
機械・機器	1,525	1,487	45.2	△2.5
その他	371	314	9.6	△15.4
対日輸入総額 (CIF)	18,185	18,193	100.0	0.0
農水産食料品	7	8	0.0	12.2
鉱物生産品	208	178	1.0	△14.6
化学品	372	398	2.2	7.0
繊維製品	61	67	0.4	9.7
鉄鋼・同製品	2,403	2,003	11.0	△16.6
一般・産業機械	3,860	3,674	20.2	△4.8
機械類 (固有の機能を有する)	424	345	1.9	△18.7
ギヤボックス・変速機・駆動軸	330	291	1.6	△11.7
エンジン用部品	302	165	0.9	△45.4
印刷機・プリンタ	240	266	1.5	10.7
玉軸受・ころ軸受	177	183	1.0	3.0
コック・弁類	173	184	1.0	6.6
ゴム・プラスチック加工機械	155	143	0.8	△7.9
金型類	145	202	1.1	39.5
マシンニングセンター等	136	143	0.8	5.3
電気・電子機器	4,410	4,872	26.8	10.5
集積回路	649	660	3.6	1.7
スイッチ、回路部品	607	576	3.2	△5.1
テレビ・ラジオ部品	159	122	0.7	△23.4
半導体デバイス	405	376	2.1	△7.1
コンデンサー	351	454	2.5	29.2
電気回路機器用部品	285	289	1.6	1.3
着火・点火用電子機器	208	185	1.0	△11.3
スタティックコンバータ、インダクタ	198	283	1.6	42.5
輸送機械 (鉄道以外)	3,878	3,606	19.8	△7.0
自動車部品	1,916	1,956	10.8	2.1
乗用車	1,499	1,154	6.3	△23.0
貨物用自動車	257	272	1.5	6.2
光学・精密機器	657	665	3.7	1.2
液晶デバイス・部品	71	35	0.2	△50.8
その他	2,331	2,725	15.0	16.9
プラスチック製品	627	668	3.7	6.5

[注] 2018年は2019年6月確認時点の暫定値。構成比はすべて総額に対する比率。

[出所] 国立統計地理情報院 (INEGI) 貿易統計から作成

首位の米国は前年比17.1%減の123億1,000万ドルで、構成比は37.7%。製造業が6割強を占めた。2位はスペインで前年比19.5%増の39億7,500万ドル(構成比12.2%)。スペインからの投資は伝統的に建設、金融・保険が多いが、2018年には金融・保険分野への投資額が前年比2.4倍だった一方、建設は83.5%減だった。また、電力・水道・ガス供給の分野への投資が前年比2倍となっている。3位のカナダは24.6%増で、電力供給分野への投資が47%を占めた。ドイツは12.7%増の29億1,100万ドルで4位。ドイツの投資は8割弱が製造業だが、そのうちの73%が自動車産業だった。アジアでは、日本が自動車産業を中心に21億5,300万ドルで5位だったが、前年比では10.7%減少

表10 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対メキシコ輸出総額 (FOB)	11,273	11,611	100.0	3.0
農水産食料品	9	12	0.1	36.1
鉱物生産品	164	195	1.7	19.0
化学品	197	220	1.9	12.0
繊維製品	51	51	0.4	0.9
金属・同製品	1,873	2,066	17.8	10.3
機械・機器	8,069	8,184	70.5	1.4
その他	910	883	7.6	△3.0
対メキシコ輸入総額 (CIF)	5,782	6,337	100.0	9.6
農水産食料品	1,092	1,196	18.9	9.5
食肉	470	510	8.1	8.5
豚肉	409	426	6.7	4.1
牛肉	43	66	1.0	53.1
果実、ナッツ	274	281	4.4	2.7
アボカド	190	191	3.0	0.5
メロン	11	7	0.1	△37.5
マンゴー	11	12	0.2	5.6
魚介類	82	128	2.0	55.7
クロマグロ	58	103	1.6	77.0
ウニ	2	3	0.0	51.8
野菜類	94	98	1.5	3.8
カボチャ	42	40	0.6	△5.2
アスパラガス	38	43	0.7	14.2
トマト	3	4.40	0.1	69.6
野菜・果実調整品	42	49	0.8	16.1
冷凍オレンジ果汁	21	24	0.4	17.6
飲料、アルコール	40	30	0.5	△25.3
テキーラ・メスカル	24	19	0.3	△21.2
鉱物生産品	1,300	1,342	21.2	3.2
原油	780	801	12.6	2.7
塩	136	100	1.6	△26.7
銅鉱	126	125	2.0	△0.6
化学品	177	189	3.0	6.5
繊維・縫製品	41	47	0.7	15.0
金属・同製品	65	59	0.9	△9.2
一般・産業機械	413	531	8.4	28.6
コンピュータ・同ユニット	143	237	3.7	65.9
エンジン部品	85	103	1.6	21.7
電気・電子機器	890	1,062	16.8	19.3
音声・画像の送受信・変換・再生機械	282	250	4.0	△11.1
輸送機械	652	700	11.1	7.4
乗用車	133	196	3.1	46.7
自動車部品	517	503	7.9	△2.7
精密・光学機器	655	681	10.7	4.0
医療用・獣医用機器	447	459	7.2	2.5
その他	497	530	8.4	6.6
座席部品 (自動車用革製シート)	0	4	0.1	866.2

[出所] 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成

した。ただし、日本の対メキシコ直接投資は在米日系企業を介して行われることが多く、それらの投資はメキシコの統計上は米国からの投資として計上されることを留意して見る必要がある。韓国は2.7倍の6億3,500万ドル、中国は27.8%増の2億6,000万ドルだった。特に製造業への中国からの投資額は自動車産業を中心に約5.3倍増加している。中国からの投資が加速した背景には米国の1974年通商法301条に基づく中国製品への追加関税措置の影響があるとみられ、対米輸出拠点として有利なメキ

シコへの中国系製造業の進出が増えている。

主要産業別にみると、製造業が前年比9.2%増の162億6,800万ドルで構成比は49.8%。自動車産業が全体の24.2%を占め、引き続き高水準だ。これに電気・ガス・水道（50億8,500万ドル）、商業（27億800万ドル）が続く。

個別案件をみると、イタリアの石油・ガス大手ENIインターナショナルが今後22年間に75億ドルを投じて、メキシコ湾にあるアモカ、ミストン、テコアジの3カ所の油田を開発する案件や、スペインの電力会社グループ・イベルドロラによる28億ドルを投じた発電設備拡張など、エネルギー関連での大型投資が目立った。ペニャ・ニエト前政権におけるエネルギー改革の成果として捉えられる。自動車産業関連では、イタリア・アルゼンチンのテルニウムが、ヌエボレオン州パステリアにある熱延鋼板製品の工場に11億ドルを投じ、自動車産業向け製品の生産を強化する。

■ 対外投資はイノベーション分野にも

2018年の対外直接投資は、68億5,800万ドルで前年比67.7%増加した。2018年以降に行われたメキシコ企業による大型対外直接投資として、鉱業、物流、インフラビジネスなど広範に展開するグループ・メヒコが、同社の2018年投資予算を25億8,300万ドルと発表。また、コココーラのボトラーであるコココーラ・フェムサがコロンビア・クンディナマルカに2億5,000万ドルを投じて、工業用水の再利用設備など、中南米で最先端の設備を備えた炭酸飲料工場を建設する。その他、家電・日用品の小売および消費者向けの金融サービスを手掛けるグループ・コッペルが、米国スタートアップ企業のインシクト（現オーラ）に5,000万ドル投資し、カリフォルニア州、テキサス州、イリノイ州、アリゾナ州で小口融資サービスを開始する。また、セメントを中心とした建築資材製造の大手で、グローバルに事業を展開するセメックスは、チリのイプサムに5,000万ドルを投資し、建築業界用のソフトウエア開発を行う。イプサムは、建築計画の作成用プロジェクト・マネジメント・プラットフォームのアプリケーションを開発販売する2014年創業のスタートアップ企業。バーチャル・リアリティシステムなどを活用したシステムを5カ国で展開している。メキシコを代表する大企業は従来の製造業などにおける大型投資にとどまらず、北米・中南米のイノベティブなスタートアップ企業との連携を視野に入れて、積極的な投資を展開している。

■ 食肉中心に農水産品の対墨輸入が拡大

メキシコの貿易統計によると、2018年の対日輸出は前年比18.5%減の32億8,900万ドル、対日輸入はほぼ前年と

同額の181億9,300万ドルだ。日本側の通関統計をドル換算してみると、日本の対メキシコ輸入は9.6%増の63億3,700万ドル、対メキシコ輸出は3.0%増の116億1,100万ドルとなっている。

両者の大きな差は、米国など第三国経由の貿易を計上するか否かによる。輸出統計は仕向け地主義のため、相手国を直接仕向け地とした貿易額のみが計上されるが、輸入統計は原産地主義のため、相手国で生産されたものであれば、米国など第三国経由でも相手国からの輸入に計上される。両国間の貿易実態をより正確に把握するためには両国の輸入統計を用いることが必要だ。双方の輸入統計を合計した2018年の往復貿易額は、前年比2.4%増の245億3,000万ドルとなった。

日本側の輸入統計で日本の対メキシコ輸入額を品目別にみると、鉱物生産品が構成比21.2%で最も大きく、前年比3.2%増で13億4,200万ドルだ。原油は8億100万ドルで2.7%増となったものの、2016年の輸入額が13億3,800万ドルだったこと、輸入量で比較しても2018年は2016年比で62.5%減となっていることから、以前の水準までの回復はみられない。工業製品では、電気・電子機器が最も多く、19.3%増の10億6,200万ドルだ。3割弱を占めるデータ送受信機器（ルーターなど）は11.1%減だったものの、ラジオ受信機が2.6倍、航行用を中心とした無線機器が94.7%増加した。自動車部品は2.7%減の5億300万ドルだ。内訳は、ギヤボックス・関連部品が17.3%減の2億5,100万ドルで5割を占めた。エアバッグ・関連部品は17.2%減の6,000万ドルだ。また、乗用車は前年比46.7%増だった。

農水産食料品は前年比9.5%増となり、前年に引き続き鉱物生産品に次いで対メキシコ輸入額が大きい品目になった。その4割強を占める食肉は8.5%増で、豚肉は4.1%増、牛肉は53.1%増だった。また、果実、ナッツ類は2.7%増で、内訳はアボカドが0.5%増、メロンが37.5%減、マンゴーが5.6%増だった。アボカドはメキシコが日本にとっての最大の輸入相手国であり、数量ベースでも前年比16.6%増加した。日本の輸入額に占めるメキシコの構成比をそれぞれの果物でみると、アボカドが87.4%、メロンが45.3%、マンゴーが34.9%であり、メキシコは日本にとってこれらの果実の重要な調達先である。なお、メロンはホンジュラスに加えてグアテマラからの輸入が急増している影響で構成比が2017年の63.1%から45.3へと縮小した。

野菜類は前年比3.8%増加した。カボチャは5.2%減だったが、アスパラガスは14.2%増だった。日本の輸入額に占めるメキシコ産アスパラガスの構成比は64.6%（前年比5.7ポイント増）となり、前年に引き続きシェアを伸ば

した。その他、トマトの輸入額が前年比69.6%増の440万ドルと大きな伸びを見せた。

魚介類では、クロマグロが前年比約1.8倍、ウニが約1.5倍と大幅に増加した。日本にとってメキシコはクロマグロの最大の輸入先だ。生鮮・チルドではシェア54.6%（前年比0.9ポイント増）、冷凍（切り身除く）では28.9%（20.4ポイント増）を占める。加工食品では、冷凍オレンジ果汁が17.6%増、テキィラ・メスカルは21.2%減少した。

メキシコ側の統計で対日輸入を品目別にみると、対日輸入の26.8%を占める電気・電子機器は10.5%増加した。電気・電子機器の内訳をみると、最も割合の大きい集積回路が1.7%増、次に割合の大きいスイッチ・回路部品は5.1%減だった。コンデンサーが29.2%増と大きく伸びた。輸送機械（鉄道以外）は7.0%減だった。乗用車は23.0%減だったが、輸送機器の5割強を構成する自動車部品は前年比2.1%増だ。その4割強を占めるギヤボックス・関連部品が11.5%増、1割を占める駆動軸は19.4%減だった。

鉄鋼・同製品は前年比16.6%減だった。内訳は、鉄鋼製品が43.0%減、鉄鋼が2.67%減。鉄鋼の減少は、最も対日輸入額が大きいその他の合金鋼フラットロール製品（幅が600ミリ以上のもの）が6.7%減となったためだ。

乗用車は23.0%減の11億5,400万ドル。台数は19.1%減の9万1,375台だ。なお、2018年のメキシコの国内新車販売台数はペソ安が進行して輸入車の価格が相対的に上昇したことや、金利の高止まりによる購買意欲の低下から、142万1,458台で前年比7.1%減少した。

■日本企業の投資は自動車部品で増加

2018年の日本からの対内直接投資額は21億5,300万ドルで前年比10.7%減だった。案件数も193件で13.1%減少した。投資種別の構成比は、新規投資が43.2%、利益再投資が34.2%、親子間勘定が22.5%。新規投資だけを見ると、9億1,823万ドルで33.1%増加している。製造業の

投資額は14億4,048ドルで、全体の7割弱を占めた。その大半を占める自動車産業は7.8%減の10億9万ドルだ。自動車・トラック製造が45.1%減の2億6,600万ドルに減少した一方、自動車部品は21.4%増の7億2,800万ドルで21.4%増加した。

自動車産業関連での進出は続いている。産業用塗料メーカーのオーウエルは2018年2月、グアナファト州に現地法人を設立。塗料、化学工業製品などの現地調達・輸出入、一般金属類・プラスチック類の塗装および加工などを行う。CBCは、監視カメラ事業・自動車関連事業に加え、化学品関連事業を展開するため、2018年1月、メキシコシティに現地法人を設立した。

金属加工機械メーカーのアマダホールディングスは、これまで米国拠点对応してきたサービスをメキシコ国内で提供するため、2018年6月、ヌエボレオン州モンテレイにテクニカルセンターを開設した。販売のみならずマシン操作の研修なども行う。

エネルギー関連では、国際石油開発帝石が2018年2月、メキシコ湾南部大水深域（サリナ堆積盆地）探鉱鉱区ブロック22について米シェブロン子会社およびPEMEX子会社とともに公開入札に参加し、落札したことを発表した。同社にとって、メキシコ湾北部海域（ペルディドエリア）ブロック3に続き、2鉱区目となる。

サービス産業でも新規投資が見られる。プレステージ・インターナショナルは、2018年8月、現地法人の設立を発表。日系企業の駐在員および帯同家族を対象に医療機関を紹介するなどのヘルスケアプログラムサービスを展開する。レバレッジズは、2018年10月、子会社レバレッジズ・キャリア・メキシコを設立。進出日系企業向けに人材紹介サービスを開始し、2020年度までに500名の転職支援を目指す。人材紹介サービスをアグアスカリエンテス州で展開してきたクイック・グローバルは2018年7月、ケレタロにオフィスを新設し、サービス提供の拡大を図る。